

【別表A(5)－1(公益充実資金の明細)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
減価償却引当資産	資産	2039	705,180,000 円	600,295,461 円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末						
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高	積立限度額
600,295,461 円		0 円	0 円	0 円	600,295,461 円	705,180,000 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考	
減価償却引当資産	資産	2039	705,180,000 円	0 円		

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
減価償却引当資産	資産	円	705,180,000 円	179 月	47,274,637 円	47,274,637 円

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、用途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び用途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
減価償却引当資産	資産	円	
合計		0 円	0 円

【別表A(5)－2(公益充実資金の明細)】

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	減価償却引当資産
当該活動の内容	事務所再取得(中之島センタービル建替え、移転等)
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2010 年 4 月 ～ 2040 年 3 月 月数 (359 月)
所要額の算定方法	当ビル取得時(昭和50年)と大規模改修時(平成20年)の「建物」「建物附属設備」の算定方法取得価額のうち、平成21年度末時点の取得価額1,380,000,000円を再取得の積立限度額とする。なお、収益事業に使用する建物面積の変更に伴い、平成26年度より、公益目的事業に使用する割合を50.6%から51.1%に変更した。この変更に伴い、平成26年度に過去の積立資産についても遡って変更した(資産の積立総額に変更はない)共用財産のため、公益目的事業の使用割合に従い705,180,000円を当資金の積立限度額とする。参考:平成22年度10月時点で、当ビルと同等の建物建設費は20,000,000,000円で、当会区分所有分(8.29%)取得のためには、1,658,000,000円が必要。